

当文教厚生委員会に付託された案件については、9月14日及び17日は午前9時30分から、24日は午後1時から、いずれも委員全員出席のもと委員会室において、慎重審査しましたので、その経過と結果をご報告申し上げます。

認定第1号中、当委員会に分割付託された案件については、補足説明の後、質疑に入り、主な質疑として、

初めに、一般会計について申し上げます。

福祉部所管では、

3款1項1目、地域福祉推進事業のうち、ふくし井戸端会議について、参加者の固定化などが懸念されるが、どのような対応を行ったか。とに対し、

社会福祉協議会や地域福祉課の職員が地域のサロン等へ出向き、より幅広く聞き取りを行うことで、現状における地域の課題を集約するよう努めました。とのこと。

地域福祉推進事業のうち、住民による助け合い組織「お助け隊」について、年間の作業件数が地域によって大きく異なる理由はなぜか。とに対し、

「お助け隊」は地域住民が自ら運営しており、活動は各団体にお任せしていることから、内容等の把握はしておりません。しかし、今後の活動を支援するためにも、内容等を把握・調査していきます。とのこと。

障がい者等自立支援事業について、就労継続支援（B型）の利用が増加した要因はなぜか。とに対し、

本市における、就労継続支援（B型）の事業所が知多五市管内で最も多いことに加え、新たな事業所もできたことによります。とのこと。

福祉団体支援事業について、社会福祉協議会に対する補助金は、補助金判定会議において、決算収支などで課題を指摘されているが、どのように対応したか。とに対し、

社会福祉協議会と協議の上、平成30年度の社会福祉協議会の単年度黒字額、約800万円の2分の1の額を、令和2年度補助金から差し引くこととしました。とのこと。

同項2目、老人クラブ活動助成事業について、加入者増に向けどのように取り組んだか。とに対し、

老人クラブ加入者の減少については、具体的な方向性を示すことができませんでした。高齢者の生活様式や社会状況の変化を考慮し、今後のあり方を引き続き検討していきます。とのこと。

高齢者能力活用推進事業について、シルバー人材センターの会員数が減少していることに対してどう取り組んだか。とに対し、

社会状況の変化による影響が大きく、会員数の増加には至っておりませんが、高齢者等を就労や地域活動につなげるために「介護人材フォーラム」へ出展するなど、業務の周知を行いました。今後も、シルバー人材センターと協力して、福祉的な業務などの新たな事業展開も視野に入れて検討していきます。とのこと。

同款3項2目、生活保護扶助事業について、医療扶助費が増加した要因は何か。また、医療扶助費を下げるためにどのようなことに取り組んだか。とに対し、

医療扶助費増加の要因は、高額な費用を要する手術が複数件あったことによります。

医療扶助費減額のためには、ジェネリック医薬品の利用率を9割まで引き上げたことと、必要以上の病院受診に対する指導を徹底しました。とのこと。

次に、健康子ども部所管では、

3款2項1目、病児保育事業について、新型コロナウイルス感染症に対してどのように対応したか。とに対し、

消毒や換気の徹底、受け入れ時のマニュアルを作成するなどの対応を行いました。とのこと。

同項2目、放課後児童健全育成事業について、放課後児童クラブ数の実績値が目標値よりも1か所少ないが、どの地域に開設する予定だったのか。ま

た、放課後児童クラブについて残った課題は何か。とに対し、

乙川地域の需要増を見込んでいましたが、委託に向けて審査を進めていた事業所が昨年度中には要件を満たすことができなかつたため、委託には至りませんでした。課題は、夏休み等長期休暇中のみ子どもを預けたいというニーズに対応する事業を具体化することができなかつたことです。とのこと。

地域型保育事業について、成果指標の目標値を待機児童数0人としているが、毎年10月時点では待機児童が発生している現状をどのように考えているか。とに対し、

最終的な理想の状態を成果指標としているため達成できていないものと考えています。今後は過去の実績等から現実的な目標を視野に入れて検討していきます。とのこと。

幼児2人同乗用自転車貸出事業について、導入から10年が経過し自転車の老朽化も進んでいると思うが、どのように買い替えを行っているのか。とに対し、

導入当時から使用しているものはどれも老朽化が進んでおり、2年前から寄付金を財源に計画的に買い替えを行っています。とのこと。

昨年度作成した孫育て応援ハンドブックについては、大変好評で増刷も行ったとのことだが、どれだけ配布したのか。とに対し、

当初1500冊を印刷していましたが、好評であったため1000冊を追加印刷し配布しました。とのこと。

4款1項1目、がん検診等推進事業について、成果指標の実績値が前年度よりも低下しているが、実際に検診を受けると大変混み合っており時間がかかる。この現状についてどう考えるか。とに対し、

半田市の受診率は県内でも比較的高いものの、前年度より受診率が低下している状況を重く受け止めています。今後は、市民へのPRを強化していくとともに、医師会にも現状の改善に協力してほしい旨を伝えていきます。とのこと。

同項2目、感染症予防事業について、令和元年度中に新型コロナウイルス感染症対策として何を行ったか。また、予算流用にて対応したとのことだが、流用額

はいくらで、流用元の財源はなにか。とに対し、

新型コロナウイルス対策として、消毒液や噴霧器の購入を行い、予算流用額は、約190万円です。

流用元は、住民健康診断委託料から、住民健診を受診した方の実績が予想より少なかったことで生じた不用額、約120万円と、

予防接種事業のうち、印刷製本費で、予防接種を受ける際の予診票に在庫があり発生した不用額、約70万円を流用しています。とのこと。

9款6項2目、総合型地域スポーツクラブハウス管理事業について、スポーツクラブを管理運営していく上での課題は何か。とに対し、

行政としては、地域スポーツの充実は図りながらも、可能な限り指定管理委託料を抑えたいと考えています。

しかし、各施設の老朽化が進んでおり、指定管理委託料の中で小規模修繕等の費用を捻出することが、スポーツクラブにとって負担になっていることです。とのこと。

次に、教育部所管では、

「教員の資質向上」について、半田市としてどのような取り組みを行っているか。また、成果の判断をどのように行っているか。とに対し、

研修等の「教員の資質向上」に関する取組みについては、基本的に愛知県や知多地域という枠組みで実施しています。半田市としては、主にOJT（職場内教育）にて取り組んでいるほか、新たに半田市へ赴任した教員向けの研修「半田を知る会」や、教科ごと研究会があります。

成果の判断方法については、研修後の効果測定や児童・生徒の学力など様々な角度から判断しています。とのこと。

半田市に赴任したことが将来の糧となるような施策が不足していると思うが、どのように取り組んだか。とに対し、

半田市へ赴任した教員への研修等に対して、これまで行政としての主体的な取り組みはあまりありませんでした。今後は関係者との意見交換を行い、半田市へ赴任することのメリットが感じられるような枠組みを考えていきます。とのこと。

中学校における、部活動と地域スポーツクラブの関係性について、どのように考えているか。とに対し、

部活動の実施方法等については学校長の判断で決定できますが、地域スポーツクラブとの関係性は地域ごとに異なるため、それぞれの地域で話し合い、関係性を形成していく必要があると考えています。とのこと。

9款1項3目、特別支援教育推進事業について、臨床心理士のカウンセリング時間数の実績値が、目標値よりも100時間以上少ない理由はなにか。また、このことに対してどのように対応したか。とに対し、

一時期、臨床心理士が不在の時期があったことによります。現在は人員が確保できており、問題なく業務実施できています。とのこと。

日本語初期指導教室の実施に向けてどのように取り組んだか。とに対し、

令和元年度中は実施に向けて検討を重ねてまいりました。今後、3か年実施計画に計上していく予定です。とのこと。

同款5項3目、図書館、博物館管理運営事業のうち、図書館における新型コロナウイルス感染症対策はどのようなことを行ったか。とに対し、

令和2年3月4日から同年6月1日までの期間は閉館としていましたが、自粛期間中にこそ読書が必要だという考えから、本の貸出し業務のみ継続して実施しました。とのこと。

同項5目、空の科学館、体育館管理事業費について、ストップモーションアニメ「ごん」をどれだけの来場者に見てもらえたのか。また、上映にあたり新型コロナウイルスの影響はあったか。とに対し、

令和元年度の来場者は1827人でした。新型コロナウイルス感染症の影響については、昨年6月から今年9月までの放映期間のうち、今年3月以降閉館となっていたことで、来場者が当初の見込みよりも少なくなっています。とのこと。

同款6項3目、学校給食調理委託事業について、成果指標である異物混入事故件数が毎年同じくらいあるが、この状況をどのように考えるか。とに対し、

異物混入事件は0件でなければならないと考えています。今後は契約書の作成方法なども含めて、改善に寄与できるよう検討してまいります。とのことでした。

次に、国民健康保険事業特別会計決算について申し上げます。

特定健康診査等事業について、特定健診の受診率向上に向け、どのような取り組みを実施したか。また、新たに開始した取り組みはあるか。とに対し、

特定健診の対象者には、個別に「ご案内」を送付し、未受診の方には、再度、はがきや電話などで受診^{かんしょう}勧奨を実施しました。また、新たな取り組みとしては、保健センターが実施している健康マイレージ事業において、特定健診の受診者には「上乘せの記念品」^{しんてい}を進呈することにより、受診意欲の向上に努めました。とのことでした。

次に、介護保険事業特別会計決算について申し上げます。

在宅医療・介護連携推進事業について、在宅医療・介護サポートセンターの相談対応件数が、前年度と比べ大きく減少している理由はなぜか。とに対し、

事業者からの問い合わせは多くありますが、市民からの問い合わせが少ない状況です。PR不足を感じていますので、改善に向けて取り組んでいきます。とのことでした。

次に、学校給食特別会計決算について申し上げます。

学校給食事業について、主要施策の成果報告書における事業の方向性が「拡充推進」となっているが、具体的な内容はどのようなか。とに対し、

1点目は、給食の質の向上、地産地消の推進といった目的のため、今年度実施する給食費の値上げに向け調整を行ってきたこと。

2点目は、学校給食センターの老朽化に伴い、新たな学校給食センターを建設していくこと。

3点目は、令和元年度をもって本特別会計を廃止し、一般会計化するために調整を行ってきたことです。とのことでした。

以上のような質疑を行った後、討論を省略し、一般会計と4件の特別会計を採決しました。

令和元年度半田市一般会計歳入歳出決算のうち、当委員会に分割付託された案件、

令和元年度半田市学校給食特別会計歳入歳出決算、

令和元年度半田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算、

令和元年度半田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算、

令和元年度半田市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の5会計について、それぞれ採決した結果、いずれも委員全員をもって認定することに決定しました。

以上、ご報告申し上げます。